



「誰もが幸せを感じられる東京」へ  
東京みらいビジョン

2022

2021年12月23日

無所属 東京みらい

森澤恭子

## 1. 課題の抜本解決に向けた「都民起点」の都政

多様化する社会課題の解決を図るためには、都庁の論理や既存の制度、事業を前提とせず、都民が何に困っているのか、何を求めているのか、を起点に組織や制度の枠を越えて、事業を創り直していくことが重要です。

## 2. 官民の強みを活かす「パートナーシップ」の構築

行政は社会課題の集積地であり、民間には解決策をもった企業・団体、個人がいます。行政は行政にしかできないことに注力するとともに、官民が様々な情報やノウハウを共有し、民間の力が最大限発揮されるようなサポート機能や、あらゆる主体のハブ機能を発揮していくことが重要です。

## 3. 50年先を見すえた「骨格づくり」

都の財政は景気に左右される構造であり、コロナ禍の経済悪化によるダメージは計り知れません。また大規模災害のリスクも常に抱えています。これを機に、既存事業の総点検を行い、新規事業も合わせて、政策効果に着目して優先順位をつけた選択と集中による都民負担の軽減を図ることが重要です。

## 4. 東京大改革の先にある「日本大改革」

東京都には、日本の首都として全国を牽引する使命があります。それは、経済的な面のみならず、様々な課題解決のトッパーランナーとして、東京モデルを創り、そのノウハウを全国へ提供していくことが重要です。

## 5. カギとなるのは「情報公開」

情報公開の意義は、都政への監視機能を高め、説明責任を果たしていくことにとどまりません。情報を積極的に公開することで、民間のイノベーションを加速させます。

# 無所属 東京みらいが描く 「誰もが幸せを感じられる東京」

2022年は、コロナによって半ば強制的に転換を迫られた経済活動や暮らしの変化の良いところを主体的に取り入れ、発展させていく年になると捉えています。東京みらいは、引き続き、性別や年齢、障がいの有無、家庭環境などに関わらず「誰もが幸せを感じられる東京」を目指していきます。

そのような中で、行政の役割は、自分の努力ではどうにもならない「不」を取り除き、サポートしていくこと、加えて、多様な価値観に応じた多様な人生の選択肢を整えていくことだと考えます。

都民の負担をできるだけ軽減し、都の取組が必要とする一人ひとりに届き、幸福が好循環する都政へ向けて、今後とも議論を重ねていただきますようお願いいたします。

東京を行き交う全ての人が  
その人らしく、誇りと生きがいと居場所を持って  
誰もが幸せを感じられる東京へ  
そして、  
その幸せのエネルギーが世界中へ広がるように

TOKYO

# 「誰もが幸せを感じられる東京」へ

## 都民の幸福度の向上

生活満足度の向上×地域愛着度の向上

多様な価値観に応じた  
多様な選択肢

不安・不満などの  
「不」の解消

ゼブラ型企业

教育・福祉の  
個別最適化

子育ての社会化

防災の日常化

ロボット・AI  
最先端技術

規制緩和・減税

ダイバーシティ  
& インクルージョ  
ン

サステナブル

働き方改革

デジタル化

セーフシティ  
(安全・安心)

実現に向けたキーワード群

教育・福祉・社会保障・産業・エネルギー・コミュニティなど  
あらゆる制度や価値観の転換

# 重点項目① 子育ての社会化

## 児童虐待・孤育てをなくす地域で支える子育て

- ・ 待機児童ゼロの先にある保育所～真に地域の子育て家庭を支えるハブへ
- ・ 送迎ステーションや区市町村越境による広域利用の促進
- ・ 就労の有無に関わらず希望する家庭全てが受けられる保育サービス～認証保育所やベビーシッターの活用拡大
- ・ 予防的支援推進東京モデル事業の拡大
- ・ 「マイ助産師」など真に切れ目のない産前産後支援を促進

「東京都こども基本条例」に基づき、組織横断(組織再編)でこども真ん中の政策を

# 重点項目② 障がい児/者の子育て・教育への支援

## 小さな頃から共に過ごし、遊び学ぶからこそ進む相互理解

- ・ 就学にあたり保護者が気負うことなく地域の学校も選択できる環境整備の支援
  - 医療的ケア児受け入れのための地域の学校への看護師配置に対する補助
  - TEPROの活用促進による特別な支援が必要な子どもたちへのサポート強化
- ・ 教員の資格取得インセンティブ、研修などで地域の学校での特別支援教育力の向上
- ・ 特別支援学校や特別支援級と通常級との交流のありかた検討と推進
- ・ 学童や児童館など放課後の居場所において障がい児受け入れのための人材配置等促進
- ・ 特別支援学校と地域の学童や放課後デイサービス送迎支援強化

## ひとりひとりの特性に合わせた多様な働き方支援

### 障がい者就労

- 超短時間雇用のモデル事業実施
- 障がい者就労施設の工賃向上のため共同受注センターの営業力強化
- テレワーク実施へのさらなる支援、分身ロボット等を活用した就労の推進
- ジョブコーチの活用推進で障がい者雇用・受け入れや職場定着を支援

### ソーシャルファーム

- 障がい者、難病患者、引きこもり、シングルマザー、出所者...それぞれの事業所に必要な支援が異なる。認証した事業者を丁寧にヒアリングし、必要な支援のあり方を検討を
- 資格取得や仕事に必要な衣服や道具代、住居費など就労に必要な費用の助成
- 就労困難者のメンタルサポートや一緒に働く職員の理解促進のための研修など専門的な支援
- 認証ソーシャルファームに対して、公共事業においてポイント加算の付与
- (関連して) 再犯防止推進計画に定められた医療・福祉・住居・教育・就労のネットワーク化

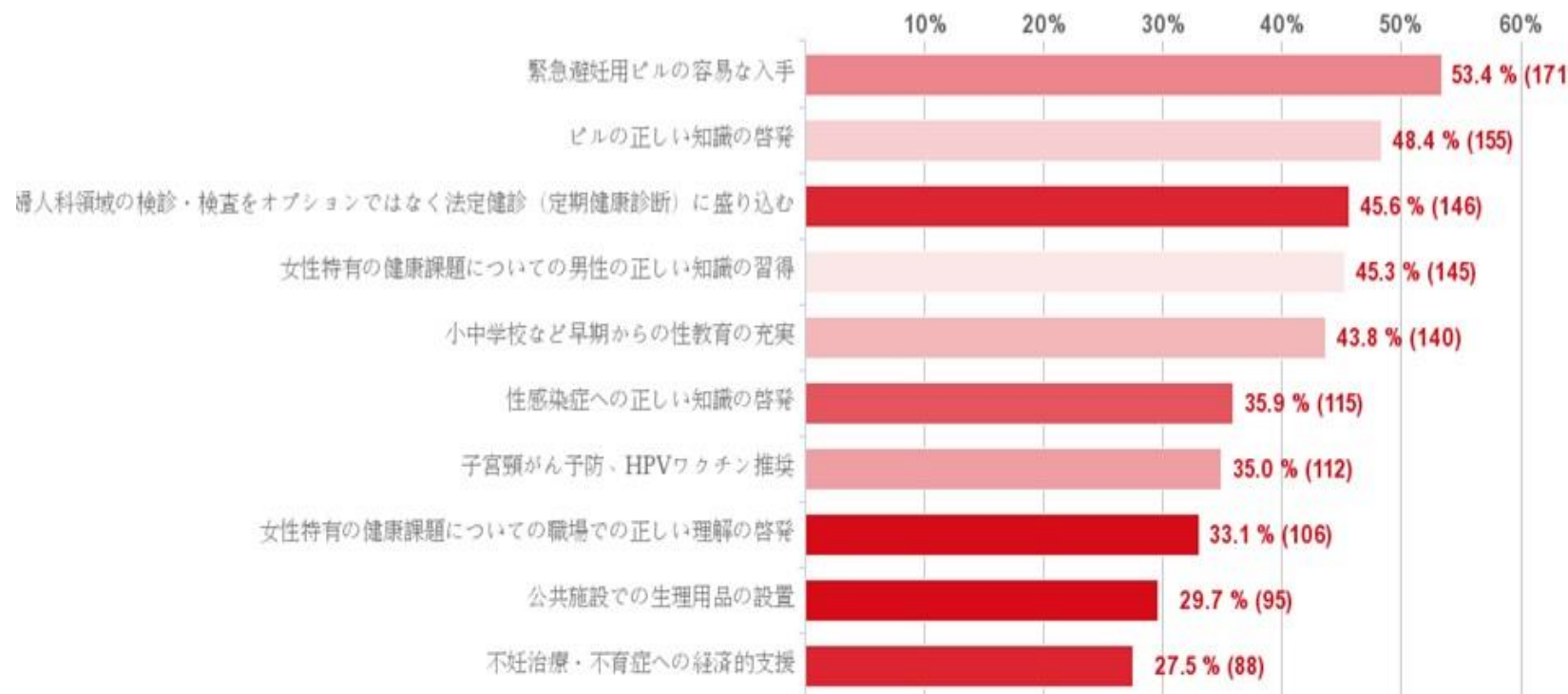
### 性別による「生きづらさ」を取り除く

- 当事者が使いやすいパートナーシップ制度の早期実現
  - 都立高校入試における男女別定員の早期撤廃
  - 女性特有の健康課題に対する支援強化（※次頁調査参照）
- 学校や職場における「生理痛やPMS」についての理解促進、ピルの正しい知識についての啓発
- 婦人科領域の検診・検査を定期健康診断に盛り込むよう企業に働きかけ
- 婦人科専門医などによる性教育の全校での実施により早期からカラダやライフプランについての正しい知識を
  - IT技術の習得による女性（ひとり親含）の再就職、就労支援の強化
  - 都庁での施策を参考に、都内企業の男性の育休取得のさらなる促進
  - 女性から男性に対するDV相談窓口等周知

# 参照) 女性特有の健康課題についての調査

ヘルスケア分野にて事業を展開する株式会社ネクイノ「女性特有の健康課題について」  
共同調査（都内18歳以上の女性320人が回答/添付資料参照）

- 配偶者やパートナーなど、男性に知ってもらいたいと思う女性特有の健康課題74%  
が「生理痛やPMS」と回答
- 職場で力をいれて欲しいこと54%が「生理休暇の取得しやすさ」、47%が「婦人科  
領域の検診・検査を定期健康診断に」
- 東京都や区市町村などがより力を入れるべきこと





### 災害弱者の支援を含めた地域防災力の強化

- 区市町村と連携したホテルなどの避難所確保の促進
- 「首都直下地震被害想定見直し」をふまえ81-00問題を含めた耐震化の支援
- 避難行動要支援者一人ひとりの避難支援個別計画策定のため区市町村へのさらなる働きかけ（好事例の横展開と専門家・コーディネーター派遣）
- 在宅人工呼吸器利用者の蓄電池（バッテリー）への助成
- 災害時に拠点となる地域コミュニティへのICT環境整備推進支援
- 防災士・女性防災コーディネーター、消防団、町会・自治会の防災担当、災害時ボランティアなど各地域における防災人材を見える化
- 養成した「女性防災コーディネーター」を各区市町村や自治会・町会に紹介し、地域の防災活動に女性視点強化

## 重点項目⑥ コロナで浮かびあがった課題の解決

- 感染時や災害時の医療資源の役割分担とルール化
- 保健所の機能整理とデジタル化も含めた体制強化
- 一人一台端末による個別最適な学びの支援
- コロナ禍の長期化による児童・生徒のメンタルケアの強化
- 減税インセンティブなどによるテレワークの定着

### 最後に 都財政のあり方について

- 各局の予算要求について、新規事業においても、既存事業同様、見込まれる事業成果や実施時期などを含め、厳しく査定を
- 事業評価を拡大し、さらなる財源確保を
- 規制改革や減税など、補助金によらない経済対策の検討を

# 個別政策 子育ての社会化

児童虐待の未然防止	全般	保育・児童養護施設等での虐待禁止	1
		DVIについて視覚に訴える周知啓発	2
		各種手続き簡素化・申込代行	3
		アウトリーチ型支援の拡充	4
	気付くきっかけを増やす	性教育の早期からの充実	5
		SNS相談をDV等へ間口拡大	6
		「マイ助産師制度」の導入など産後ケア事業の拡充	7
		母子ショートステイの拡大	8
		こども食堂・小学校での朝食提供支援	9
		無料学習支援	10
	DV被害者相談・ひとり親相談	配偶者暴力支援センターの体制強化	11
		ひとり親家庭支援センター強化(DV等のSNS相談)	12
	母子家庭支援	養育費確保制度の区市町村での実施の推進	13
		ワンストップ窓口創設(福祉・就労・住宅の申請一元化)	14
	児童相談所の体制強化	児童相談所職員の処遇改善と専門性向上支援	15
		区設置の児童相談所への支援と連携	16
	安全で安心できる場所の確保	婦人相談所・母子生活支援施設のルール見直し(スマホ禁止などを是正)	17
		性暴力・JKビジネス等被害者支援(専門の自立援助ホーム設置)	18
		家出する若年女性支援強化(一時保護施設での受入)	19
		民間シェルターの設置支援強化	20
		被虐待児自身が逃げ込める環境整備と周知	21
	未受診妊婦などハイリスク出産後の支援	妊娠前の居場所確保も含めた未受診妊婦への支援強化	22
		妊娠・出産した高校生の卒業・育児・進学支援	23
		妊娠・出産した大学生の卒業・育児支援	24
		都立病院で特定妊婦の内密出産受け入れの検討	25
	虐待の再発や連鎖を防ぐ支援	被虐待経験ある女性の生活支援、家事育児支援	26
		母子家庭のキャリアアップ支援、就労支援	27
		被虐待経験のある大人へのメンタルケア	28
		虐待をした保護者への支援とメンタルケア	29
		被虐待児の進学・就労・起業支援(自立支援金)	30
		里親フォスタリング機関の早期の全都での設置	31
	新生児委託支援事業の拡充	32	

# 個別政策 子育ての社会化

保育の 社会インフラ 化	利用者目線の仕組みへの転換(措置から契約)	保育バウチャー制度	33
		ICTを活用した保育所手続き簡素化・マッチング	34
		送迎ステーションや区市町村越境による広域利用の促進	35
	多様な働き方への対応、保護者の就労による	認証保育所やベビーシッターなどの利用推進	36
		託児付きシェアオフィスの設置促進	37
		保育士の働き方改革	38
	放課後の充実	放課後子ども教室のプログラム充実支援	39
		学童と大学、NPO等との連携促進	40
		学童の第三者評価の実施	41
	保育の社会的機能の発揮	子どもの重大事故のデータベース化・検証・指針策定	42
		幼児教育・保育・小学校の接続強化	43
		学校長期休暇における昼食提供の支援(学童)	44
地域の子育て家庭へのアウトリーチ強化		45	
ひとり親の 負担軽減	養育費確保事業の推進	46	
	福祉、住宅、就労支援の充実	47	
	父子家庭へのネットワークづくり、家事支援	48	

# 個別政策 公正に個別最適化された学び

一人ひとりの 可能性を 最大化する 教育	主体的で対話的で深い学び	地域やNPO、企業と協働した実践的な授業	49
		身近なテーマをつかった主権者教育(校則や生徒会長など)	50
	公正に個別最適化された学び	一人1台PCやデジタル教科書の整備	51
		ICT支援員やデータ分析スタッフの派遣	52
	命の大切さやライフプランを学ぶ	婦人科専門医などによる性教育授業の全校実施	53
	心のケアの強化	教員の対応力向上とカウンセラー派遣拡充と連携	54
いじめゼロに向けて	傍観者プログラムの実施	55	
教員の 多忙解消 と質向上	外部人材の積極的な活用	さらなる仕事の切出しとアウトソーシング(スクールサポートスタッフ拡充や障害者雇用)	56
		英語やICT、アートやスポーツなどにおける積極的な外部人材活用・マッチング	57
		公私間教職員交流による知見の共有	58
	学校への教育系行政職員派遣	59	
自浄作用の強化	内部通報制度、セクハラ・パワハラについての第三者相談窓口の設置	60	

# 個別政策 公正に個別最適化された学び

教育格差の 解消	学校外での格差是正	スタディクーポンの対象拡大(フリースクール・習い事も広く可能に)	61
		就学前教育・体験への支援	62
		NPO等と連携した放課後プログラムの支援	63
	多様な学びの選択肢の確保	教育支援センター強化事業の拡充 (ICT活用・NPO等と連携したアウトリーチ)	64
		フリースクールとの連携強化(登校認定・情報共有・費用助成)	65
		私学無償化の対象拡大(都外通信制・朝鮮学校など)	66
		学校への福祉系行政職員派遣	67
	地域間格差の解消	公正な予算配分、出身地等を考慮した教員人事による格差是正	68
		オンラインを活用した地域間交流促進	69
教育委員会の 役割転換	データ活用のセンター機能	学校評価や児童生徒の学習到達度評価(経年比較・学校間比較など)	70
		生徒一人ひとりの学習ログの収集・分析による政策立案	71
		教職員ログの収集・分析による適切な人材配置と指導力向上	72
		大学等と連携したデータ分析専門員の登用	73
	外部人材のコーディネート機能	TEPROの機能強化	74
	教員の指導力の最大化	多様化促進(プロボノ、モザイク型(副業型)、NPO等との人材交流など)	75
		採用の見直し(記述式試験、年複数回の試験実施など)	76
		教員を目指す学生を増やす取組(大学生と教員の交流会、奨学金免除など)	77
		評価の見直し(360度評価、教職員ログによる指導力の見える化)	78
		育成システムの見直し(資格取得支援、キャリアパス、民間出向、採用後の実地研修など)	79
		性犯罪や体罰を行った教員への罰則強化と他の職種への移行促進	80
		専門的知識を有する指導主事の発掘・育成・権限強化	81
	教員の強みを活かしながらチーム担任制度	82	

# 個別政策 ダイバーシティ & インクルージョン

障害の有無に 関わらず 共に学び暮らす	インクルーシブ教育	特別支援教育に関する情報提供と区市町村による早期の就学相談の充実	83
		特別支援学校と地域の学校の子どもたちの交流を促進	84
		特別支援学校に蓄積された特別支援教育の専門性を地域の学校での活用を強化	85
		特別支援ができる教員の養成強化(資格へのインセンティブ)、日常的な交流(授業研究)も強化	86
		障害の有無に関わらない居場所の確保(学童での障がい児受け入れ、放デイとの送迎強化)	87
		少人数制学級、習熟度などに合わせたクラス構成などモデル校での実施	88
		ユニバーサルデザインな教材、教室、学校の整備	89
		外部人材(TEPRO)の活用促進による特別支援が必要な子どもたちへのサポート強化	90
		学童での障がい児・医療的ケア児受け入れのための人材配置促進	91
		外国人児童・生徒とその保護者への支援	92
		発達支援センターの地域連携強化	93
	発達支援センターにおける療育プログラム開発と普及	94	
	インクルーシブな環境で働く	社会的投資家と社会的企業家のマッチングによるソーシャルファーム支援	95
		認証ソーシャルファームへの実態に合わせたきめ細かな支援強化	96
		専門家派遣による業務の切り出しと超短時間雇用、JOB型雇用の推進	97
		ジョブコーチの活用促進	98
		就労継続支援事業所などでのテレワーク促進、ICTによる支援	99
		就労継続支援事業所の工賃向上のための企業連携の促進	100
		特別支援学校における職業訓練の充実	101
		東京障害者職業能力開発校における民間企業との連携強化	102
		伝統工芸事業と就労支援施設のマッチング	103
		商店街や市場などにおける複数事業者が連携した障害者雇用の推進	104
		企業のバリアフリー環境整備へのさらなる支援と推進	105
	インクルーシブな環境で暮らす	支援者の処遇改善(相談支援専門員、医ケア児等コーディネーターへの独自加算など)	106
		都が主催するイベント運営に障害者参加率5%の目標設定	107
		障がい者グループホームや放課後デイの自立支援加算と重度加算	108
		介護事業や障害福祉事業における自立支援へのインセンティブ強化	109
ジェンダーギャップの 解消	性別役割分担意識の是正	男性の家事・育児への参画、育児休業取得の促進	110
		女性から男性に対するDV相談窓口等周知	111
		都立高校入試における男女別定員の早期撤廃、制服選択制の導入	112
		IT技術の習得による女性の再就職、就労支援	113
		女性特有の健康課題に対する支援	114
	様々な家族のカタチが歓迎される社会	選択的夫婦別姓制度の早期実現に向けての国への要望	115
		同性パートナーシップ制度の早期導入	116
東京ウィメンズプラザにおける多様な性の在り方に関する周知啓発		117	

# 個別政策 イノベーション創出による稼ぐ力の向上

規制緩和と減税	管理・規制から協働・緩和へ	規制改革110番の設置と規制による損失の見える化	118
		多摩ニュータウンやベイエリアにおける社会課題解決型実証実験の推進と早期実装	119
		産業技術研究センターをロボット実証実験の集積地へ	120
		生活環境の抜本的改善による外国企業誘致(英語公用語、外国人向け学校医療整備など)	121
		ロケーション誘致における警察や管理者との調整機能強化	122
		政策減税の推進(テレワーク減税、雇用促進減税、自動車関連税の簡素化など)	123
課題解決の先進都市へ	課題解決と経済活動の両立	官民協働によるゼブラ型企業の育成	124
		ソーシャルファームと社会的投資家のマッチング	125
		農業の多面的価値の発揮(農副連携、ソーラーシェアリングなど)	126
		空き家や廃校を活用した社会的起業の促進	127
		シェアリングエコノミーの推進	128
		商店街の社会的機能の発揮推進(買い物代行、見守りなど)	129
		体験型観光の促進(農業体験、自然体験、古民家体験など)	130
		VRやARを用いた観光PR、コンテンツ開発	131
働き方改革	時間や場所にとらわれない働き方の推進	JOB型雇用、テレワーク、サテライトオフィスの推進	132
		フリーランスや非正規に対する支援、セーフティネット	133
文化都市	国内外から人を惹きつける文化都市の実現	文化施設や都立公園を核としたまちづくり(日比谷、上野、代々木など)	134
		多様なナイトライフを生み出す環境(夜間交通の充実、高齢者向けナイトイベントなど)	135
		文化観光施策の促進	136
		若手アーティストの支援の拡充	137
起業率の向上	保護から代謝への転換	障がい者や高齢者に対する文化・芸術ワークショップの実施	138
		起業家のセーフティネット構築(起業家の再就職支援)	139
		中小企業の適切な廃業支援(匿名相談窓口の設置、廃業資金融資、広域連携M&A)	140

# 個別政策 レジリエンス（災害対応力）の強化

災害対策の強化	防災の日常化	家庭における雨水浸透マスやグリーンインフラの推進	141	
		非常時のエネルギー確保(再生可能エネ普及、井戸水利用)	142	
		官民連携ローリングストック(アレルギー、ハラル、乳幼児、障がい児・者対応)	143	
		災害時要配慮者への個別支援計画策定に向けた専門家派遣	144	
		福祉事業所への防災専門家派遣により災害時の受け入れ体制を整備	145	
		在宅人工呼吸器利用者の蓄電池(バッテリー)への助成	146	
		プッシュ型支援の物流輸送など区市町村との連携体制の構築	147	
		81-00の住宅の倒壊率を正確に把握し、耐震化支援を	148	
		災害関連死の周知啓発、災害時のメンタルヘルスケア体制構築	149	
		延焼の危険性の高い地域における感震ブレーカーの無償貸出	150	
		計画運休や保険の範囲など民間事業者との事前連携の強化	151	
		早期復興に繋げるための災害対策基金の積み立て	152	
地域防災力の向上		防災人材の可視化(防災人材として登録し、マップ上で見える化など)	153	
		「女性防災コーディネーター」の各区市町村や自治会・町会への紹介派遣	154	
		地域防災人材の連携会議、専門家派遣による地域防災力の平準化	155	
		地域防災力第三者評価制度	156	
地域コミュニティ再編	新しい共助	地域連携型防災事業への支援と好事例の表彰・周知	157	
		町会・自治会を補完するNPO等の支援	158	
		ボランティアポイント制度の導入	159	
		地域コミュニティの横連携を促す行政のハブ機能	160	
		スポーツジムなど地域で人が集まっている場を核にしたコミュニティづくり	161	
		町会・自治会・消防団における若者や女性、障害者加入へのインセンティブ付与	162	
	多世代・多文化共生		地域コミュニティICT化支援(wi-fi支援)	163
			保育施設、障害者施設、高齢者施設等を核とした多世代交流拠点・居場所づくり	164
			外国人コミュニティとの交流促進、生活実態調査やアウトリーチの必要性	165



# 個別政策 サステナビリティ

気候変動	エネルギーの地産地消・自産自消	卒FIT後の買取・地域電力優先調達・ソーラーシェアリング普及促進	166
		太陽光を初めとした民間の再エネ電力事業を育てる取り組みの強化	167
	都有施設の再生可能エネ利用率100%へ	発電量と利用量の見える化	168
		都立高校や都営住宅における蓄電池の設置促進	169
倫理的な消費	エシカル消費の促進	100%自然エネルギー利用のEVステーション設置の補助率上乘せ	170
		エシカルフェスやファッションショー等で具体的な消費行動につながる啓発	171
	動物との真の共生社会	東京都独自のエシカル認証を行い、消費を促進	172
		ペットショップ生体販売の抑制(東京都独自の認証ショップ制度)	173
		動物愛護センターのティアハイム化	174
	フードロス対策	AIを活用した食品需給調整	175
		廃棄食材や備蓄食料等を活用したみんなの冷蔵庫、子ども食堂・宅食支援	176
環境汚染	マイクロプラスチック対策	都有施設におけるフードバンク事業者の食品一時預かり倉庫の提供	177
		紙袋・紙食器の普及とリサイクル促進	178

# 個別政策 都市の快適性

交通混雑解消	満員電車ゼロへ	TDM各施策の効果検証と施策の改善	179
		都営交通における時間差インセンティブ制	180
		車両ごとの防犯カメラを活用し交通混雑のリアルタイムでの見える化	181
交通空白解消	渋滞緩和	渋滞緩和に向けた信号制御、交差点改良(ハイパースムーズ東京)	182
		自動運転、コミュニティバス、パーソナルモビリティを含む最適な地域交通のあり方の検討と支援	183
		多摩地域の骨格としての多摩都市モノレール(町田方面)延伸	184

# 個別政策 セーフシティ（安全・安心）

セーフシティ	再犯防止	東京都再犯防止計画に基づく適切な福祉・医療・住居・就労につなぐ仕組みづくり	185
	犯罪の未然防止	特殊詐欺対策録音機無償貸出の継続	186
セーフティネットの貼り替え		生活困窮者への支援	サイバー空間のパトロールやSNSへのアウトリーチ強化
	ホームレス自立支援センターの強化と夜間の実態調査		188
	セーフティネット住宅のさらなる充実		189

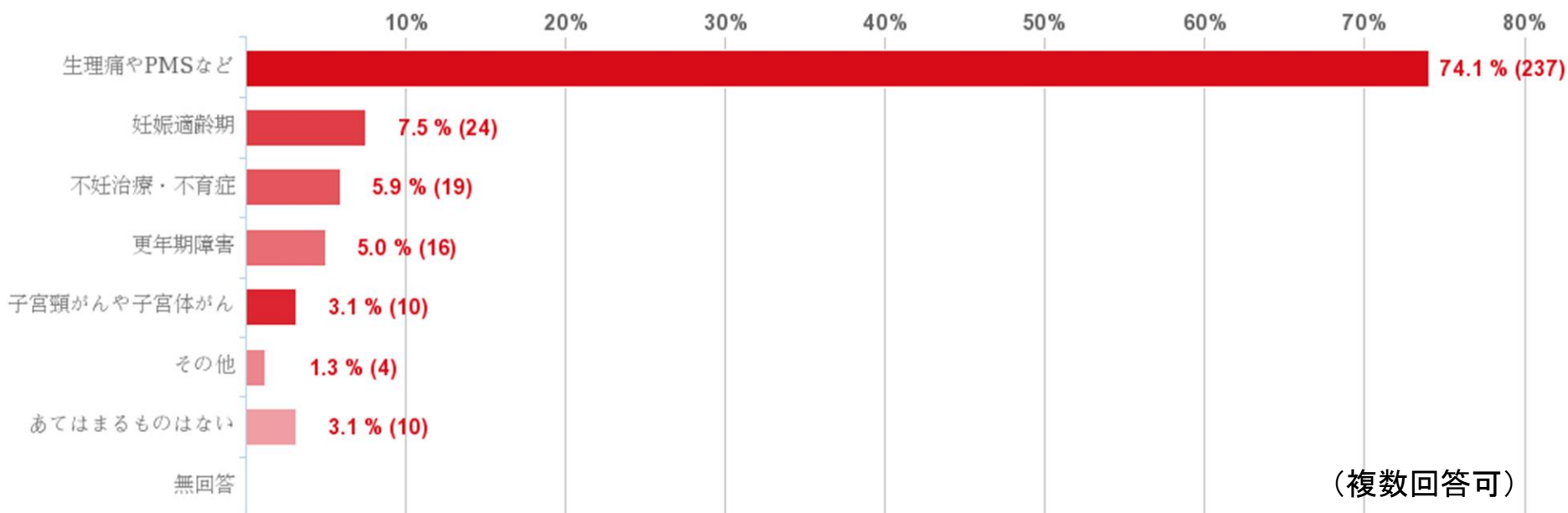
# 個別政策 行財政改革

人口減少社会 を見据えた 選択と集中	見える化の先にある「見せる化」	行政手続きコストの算出と進捗管理	190	
		外部有識者による行政評価レビューの実施	191	
		官民連携データプラットフォームの更なる活用	192	
	成果を重視した政策立案	EBPMの推進	業務委託事業は、適切な目標設定と検証可能なレポート提出を	194
			広報啓発事業におけるKPIの設定とアウトカムに着目した広告換算費報告の義務付け	195
	デジタル化	国や区市町村とデータやフォーマットを統一したデジタル化	都民負担の軽減と都民サービスの個別最適化につなげるデジタル化	197
			ソーシャルインパクトボンドなどの成果連動型民間委託の推進	198
	越境促進(官民協業・区市町村間連携)	区市町村間の連携強化のため広域調整機能を強化	199	
	課題解決型組織(組織横断)	スペシャリスト、組織連携マネージャーの育成	教育庁と福祉保健局の一部一元化など、社会課題に合わせた組織再編	201
			将来にわたって安定的に質の高い医療を提供するために、都立病院を独立行政法人化	202
	公営企業・政策連携団体等の機能強化	世界中から人を呼び込むことができるように、都立文化施設の運営形態の見直し	水道・下水道事業の国際貢献と経済価値創出の両立に向け、政策連携団体を有効活用	204
			都内企業のロールモデルとなるように、政策連携団体の果たす社会的責任を強化	205
			都有施設は、より広く民間に開放し、使用料収入の増加を	206

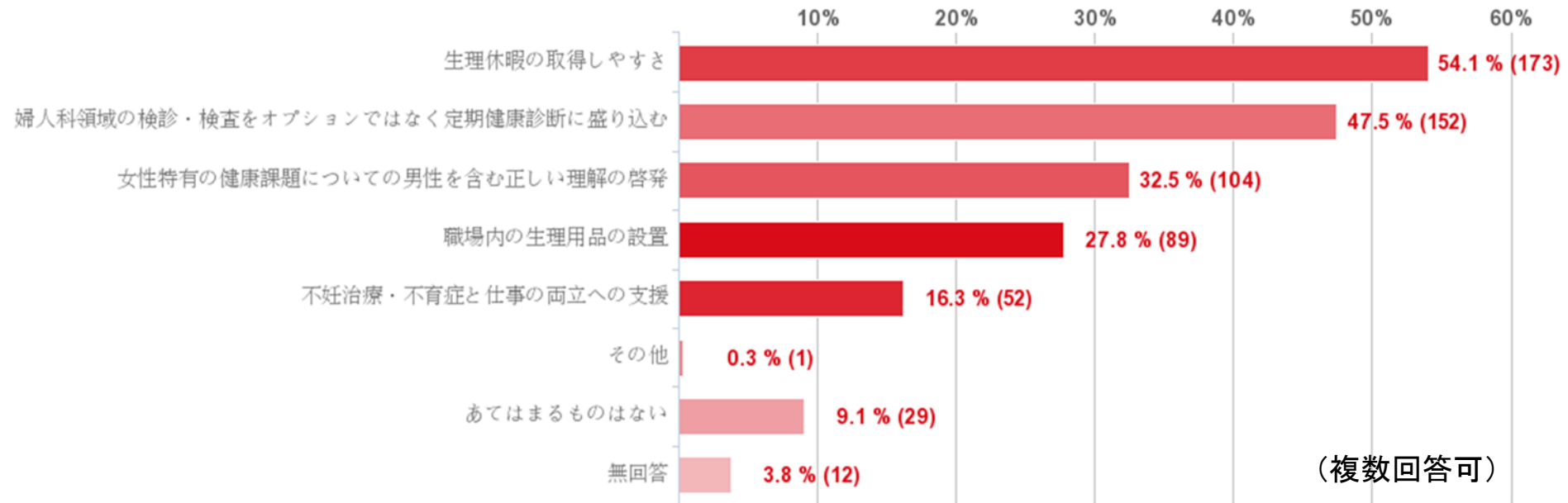
# 参考資料) 女性特有の健康課題についての調査

ヘルスケア分野にて事業を展開する株式会社ネクイノ「女性特有の健康課題について」  
共同調査（都内18歳以上の女性320人が回答）

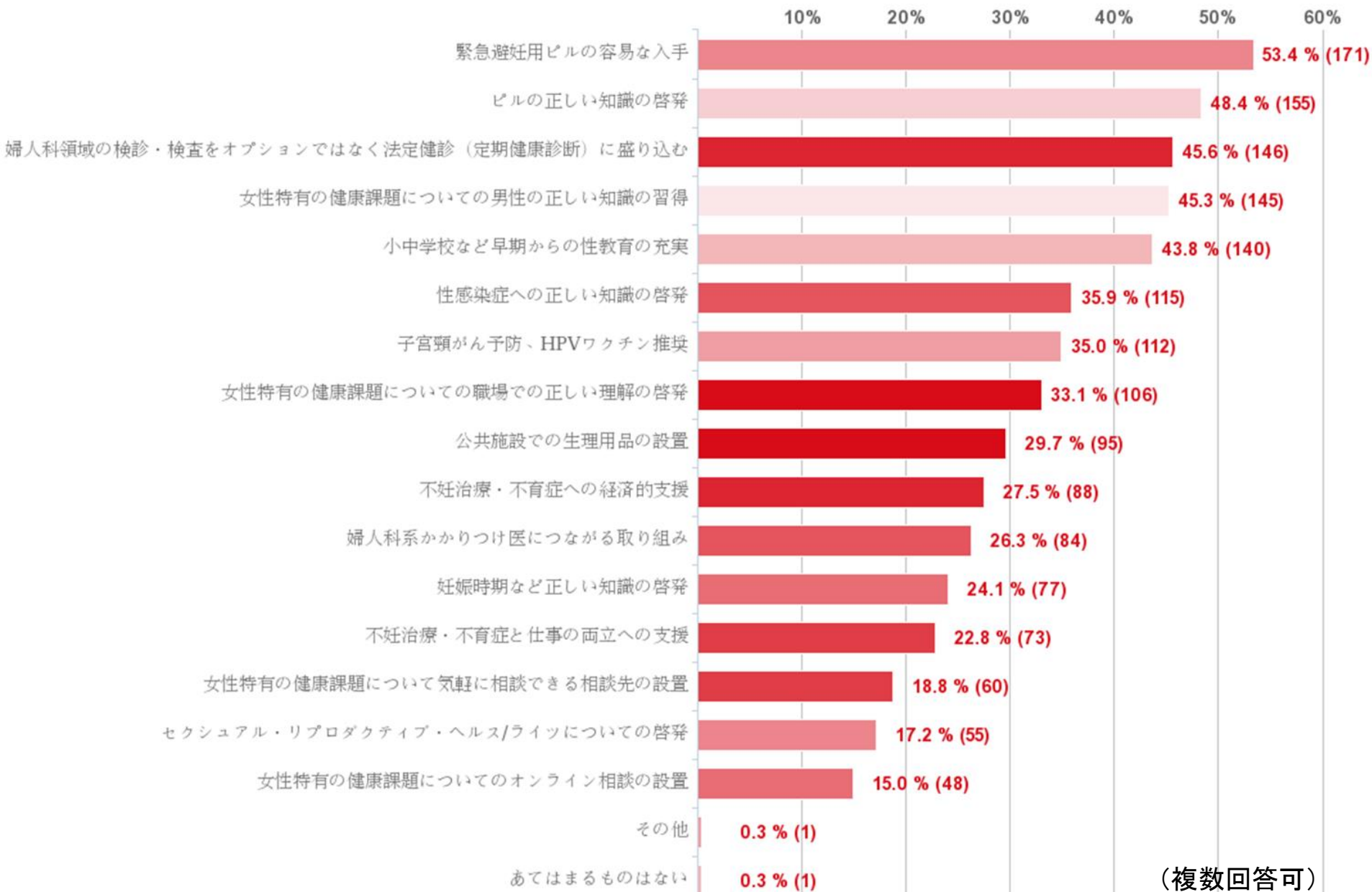
## 配偶者やパートナーなど、男性に知ってもらいたいと思う女性特有の健康課題



# 職場で力を入れて取り組んで欲しいこと

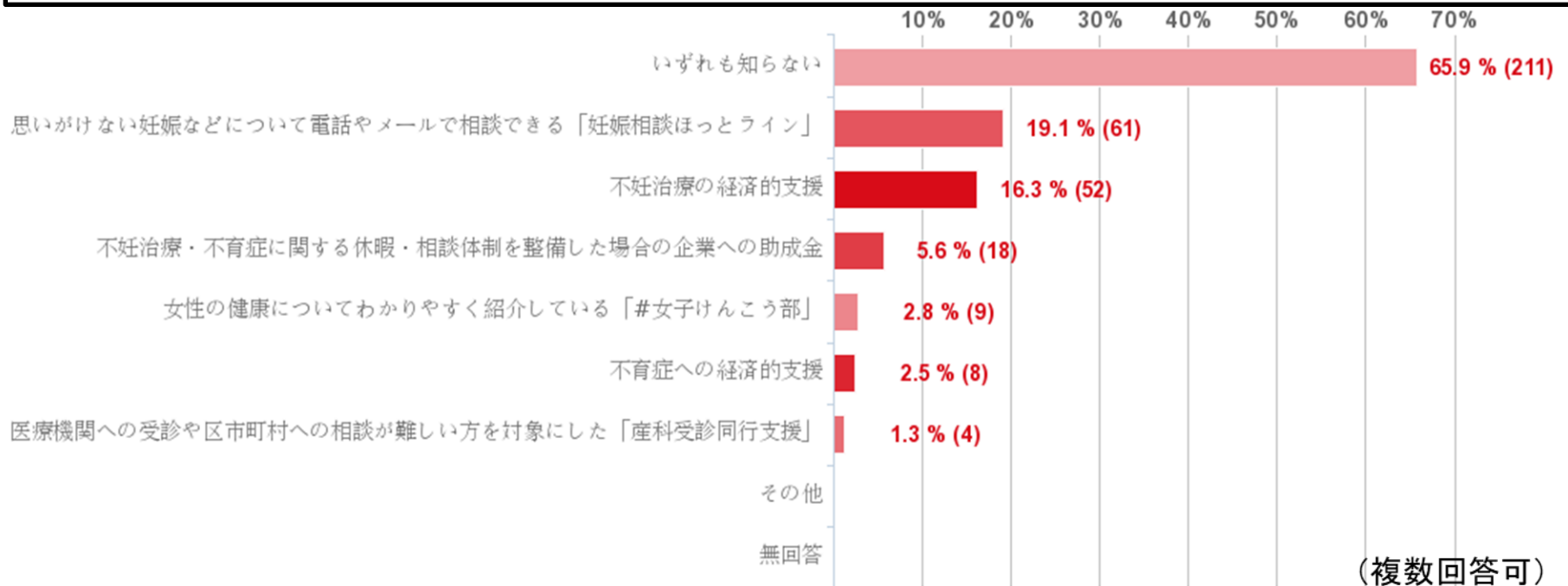


# 女性特有の健康課題について、東京都や区市町村などがより力を入れるべきこと



(複数回答可)

## 東京都の取組で知っているもの



## フェムテック商品やサービスに対して、最も期待すること

